

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	東郷診療所特別会計繰出金事業					コード	01	04	01	01	04
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	東郷診療所受診者
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷診療所特別会計の健全な運営を確保し、診療所事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所特別会計繰出金事業 東郷診療所特別会計に対して、一般会計から8,931,000円(訪問看護事業分2,937,000円を含む。)を繰り出ししました。				

5 活動指標	指標名	一般会計繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	円 5,000,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	円 1,928,000.00	円	
			平成 25 年度	円 3,619,000.00	円	
			平成 26 年度	円 8,931,000.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,619,000 円	決 算 額	8,931,000 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	3,619,000	8,931,000	246.8 %	9,693,000
	一般財源②	3,619,000	8,931,000	246.8 %	9,693,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	180,576	185,988	103 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,799,576	9,116,988	239.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,799,576	9,116,988	239.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険特別会計繰出金事業				コード	01	03	01	02	02
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全な財政運営を確保し、国民健康保健事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険特別会計繰出金事業 国民健康保険特別会計へ一般会計から208,223,309円の繰出金を支出しました。	
	(1) 制度に基づく法定繰出金 ア 人件費等 17,692,000円 イ 出産育児一時金 14,560,000円 ウ 保険基盤安定繰出金 101,488,309円 エ 財政安定化支援金 14,483,000円 (2) 法定外繰出金 医療費等繰出金 60,000,000円	

5 活動指標	指標名	国民健康保険特別会計繰出金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	円 326,059,125.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	円 310,748,742.00	円	
			平成 25 年度	円 125,711,570.00	円	
			平成 26 年度	円 208,223,309.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	125,711,570 円	決 算 額	208,223,309 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	125,711,570	208,223,309	165.6 %	163,226,000
	一般財源②	61,725,643	132,107,078	214 %	87,111,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	63,985,927	76,116,231	119 %	76,115,000
	概 算 人 件 費 ⑤	240,426	244,494	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	125,951,996	208,467,803	165.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	61,966,069	132,351,572	213.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	120 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者療養給付費事業					コード	03	02	01	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養給付費事業 一般被保険者が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)70歳未満は7割 (3) 70歳以上75歳未満は、8割(現役並み所得者は7割、平成26年4月1日までに70歳に達している者は9割)			
	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	133,857.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	139,879.00 件	
			平成 25 年度	142,577.00 件	
			平成 26 年度	148,965.00 件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,109,749,867 円	決 算 額	2,143,288,737 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,109,749,867	2,143,288,737	101.6 %	2,129,746,000
	一般財源②	549,896,997	552,049,187	100.4 %	648,353,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,559,852,870	1,591,239,550	102 %	1,481,393,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,763,127	2,118,953	120.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,111,512,994	2,145,407,690	101.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	551,660,124	554,168,140	100.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,869	3,720	96.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等療養給付費事業					コード	03	02	01	02	01	
2 担当部課	健康部					保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養給付費事業 退職被保険者等が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)65歳未満は7割			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	件 9,948.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 10,567.00	件	
			平成 25 年度	件 10,205.00	件	
			平成 26 年度	件 8,919.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	226,879,537 円	決 算 額		214,032,641 円

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	226,879,537	214,032,641	94.3 %	232,050,000
	一般財源②	26,395,182	49,474,168	187.4 %	71,691,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	200,484,355	164,558,473	82.1 %	160,359,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,202,132	1,548,466	128.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	228,081,669	215,581,107	94.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	27,597,314	51,022,634	184.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,704	5,721	211.5 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者療養費事業				コード	03	02	01	03	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養費事業 一般被保険者の補装具、柔道整復及び鍼灸等の療養に係る費用に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳(未就学児は除く)以上70歳未満は7割 (3) 70歳以上75歳未満は、8割(現役並み所得者は7割、平成26年4月1日までに70歳に達している者は9割)			
	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	件 4,148.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 4,405.00	件	
			平成 25 年度	件 4,497.00	件	
			平成 26 年度	件 4,453.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	26,829,342 円	決 算 額	27,135,680 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	26,829,342	27,135,680	101.1 %	26,307,000
	一般財源②	8,624,696	9,134,859	105.9 %	2,994,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	18,204,646	18,000,821	98.9 %	23,313,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,522,701	1,792,960	117.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	28,352,043	28,928,640	102 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,147,397	10,927,819	107.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,257	2,454	108.8 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等療養費事業				コード	03	02	01	04	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養費事業 退職被保険者等の補装具、柔道整復及び鍼灸等の療養に係る費用に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)65歳未満は7割			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	件 316.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 325.00	件	
			平成 25 年度	件 283.00	件	
			平成 26 年度	件 239.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	1,187,913 円	決 算 額	957,008 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,187,913	957,008	80.6 %	1,013,000
	一般財源②	18,578	15,491	83.4 %	312,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,169,335	941,517	80.5 %	701,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,442,559	1,711,462	118.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,630,472	2,668,470	101.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,461,137	1,726,953	118.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,163	7,226	140 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	審査支払手数料事業					コード	03	02	01	05	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険団体連合会
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療機関から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の審査及び診療報酬の支払事務を、適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料事業 医療機関等から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の内容審査及び診療報酬額の支払事務を、国民健康保険団体連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支払しました。			
	審査支払手数料事業 医療機関等から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の内容審査及び診療報酬額の支払事務を、国民健康保険団体連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支払しました。			

5 活動指標	指標名	審査件数(請求内訳)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	148,226.00 件	件
	指標の説明(指標式)		平成 24 年度	155,204.00 件	件	
			平成 25 年度	157,541.00 件	件	
			平成 26 年度	161,958.00 件	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	5,900,264 円	決 算 額	6,076,809 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	5,900,264	6,076,809	103 %	6,252,000
	一般財源②	5,900,264	6,076,809	103 %	6,252,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	320,568	488,989	152.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,220,832	6,565,798	105.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,220,832	6,565,798	105.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	40	41	102.5 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者高額療養費事業				コード	03	02	02	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の2の規定に基づく高額療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合、その超えた額を高額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人(平成26年12月以前) ア 上位所得 旧ただし書所得600万円を超える世帯 150,000円 (医療費が500,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) イ 一般 旧ただし書所得600万円以下の世帯 80,100円 (医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) ウ 住民税非課税世帯 35,400円 (2) 70歳未満の人(平成27年1月以降) ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 252,600円 (医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) イ 旧ただし書所得600万円から901万円以下の世帯 167,400円 (医療費は558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) ウ 旧ただし書所得210万円から600万円以下の世帯 80,100円 (医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 57,600円 オ 住民税非課税世帯 35,400円 (3) 70歳以上の人 ア 現役並所得者(同一世帯に一定の所得(課税所得が145万円)以上の70歳以上の国保被保険者がいる人) 外来44,000円、外来+入院80,100円 (医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) イ 一般 外来12,000円、外来+入院44,400円 ウ 低所得Ⅱ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税の人(低所得Ⅰ以外の人)) 外来8,000円、外来+入院24,600円 エ 低所得Ⅰ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除(年金の所得は控除額を80万円として計算)を差し引いたときに0円となる人) 外来8,000円、外来+入院15,000円																					
	5 活動指標 <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>支給件数(事業年報)</th> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>個別計画、指針等による目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">指標の説明(指標式)</td> <td rowspan="4"></td> <td>平成23年度</td> <td>件 2,991.00</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>件 3,412.00</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>件 3,898.00</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>件 4,192.00</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table> 個別計画による目標値はありません。				指標名	支給件数(事業年報)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	指標の説明(指標式)		平成23年度	件 2,991.00	件	平成24年度	件 3,412.00	件	平成25年度	件 3,898.00	件	平成26年度	件 4,192.00
指標名	支給件数(事業年報)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値																		
指標の説明(指標式)		平成23年度	件 2,991.00	件																		
		平成24年度	件 3,412.00	件																		
		平成25年度	件 3,898.00	件																		
		平成26年度	件 4,192.00	件																		

6 直接事業費計	前年度決算額	223,912,286 円	決算額	224,007,812 円
----------	--------	---------------	-----	---------------

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	223,912,286	224,007,812	100 %	242,646,000
	一般財源②	46,194,067	63,887,809	138.3 %	1,045,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	177,718,219	160,120,003	90.1 %	241,601,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,763,127	2,281,949	129.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	225,675,413	226,289,761	100.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	47,957,194	66,169,758	138 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,303	15,785	128.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等高額療養費事業				コード	03	02	02	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の2の規定に基づく高額療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等高額療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合、その超えた額を高額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。			
	(1) 平成26年12月以前 ア 上位所得 旧ただし書所得600万円を超える世帯 150,000円 (医療費が500,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) イ 一般 旧ただし書所得600万円以下の世帯 80,100円 (医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) ウ 住民税非課税世帯 35,400円 (2) 平成27年1月以降 ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 252,600円 (医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) イ 旧ただし書所得600万円から901万円以下の世帯 167,400円 (医療費は558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) ウ 旧ただし書所得210万円から600万円以下の世帯 80,100円 (医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 57,600円 オ 住民税非課税世帯 35,400円			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成23年度	187.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	271.00 件	
			平成25年度	317.00 件	
			平成26年度	450.00 件	
6 直接事業費計	前年度決算額	47,655,456 円	決算額	50,442,933 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	47,655,456	50,442,933	105.8 %	55,718,000
	一般財源②	0	0	0 %	17,213,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	47,655,456	50,442,933	105.8 %	38,505,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,362,416	1,548,466	113.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	49,017,872	51,991,399	106.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,362,416	1,548,466	113.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,298	3,441	80.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者高額介護合算療養費事業				コード	03	02	02	03	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の3の規定に基づく高額介護合算療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額介護合算療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、前年8月から当該年の7月までの1年間における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人の世帯(平成26年7月以前) ア 上位所得者 1,260,000円(世帯全員の基礎控除後の所得の合計額が600万円を超える世帯) イ 一般 670,000円 ウ 低所得者 住民税非課税世帯 340,000円 (2) 70歳未満の人の世帯(平成26年8月以降) ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 1,760,000円 イ 旧ただし書所得600万円から901万円以下の世帯 1,350,000円 ウ 旧ただし書所得210万円から600万円以下の世帯 670,000円 エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 630,000円 オ 住民税非課税の世帯 340,000円 (3) 70歳以上の人の世帯 ア 現役並所得者 670,000円(課税所得145万円以上など) イ 一般 560,000円 ウ 低所得者II 310,000円(住民税非課税世帯) エ 低所得者I 190,000円(世帯全員が課税対象となる各種所得の金額がない等の人)			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成23年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成24年度	件 2.00	件				
平成25年度	件 5.00	件				
平成26年度	件 2.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	227,862 円	決算額	12,058 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	227,862	12,058	5.3 %	100,000
	一般財源②	227,862	12,058	5.3 %	100,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	160,285	81,498	50.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	388,147	93,556	24.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	388,147	93,556	24.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	77,629	46,778	60.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者高額介護合算療養費事業				コード	03	02	02	04	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の3の規定に基づく高額介護合算療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者高額介護合算療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、前年8月から当該年の7月までの1年間における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給します。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人の世帯(平成26年7月以前) ア 上位所得者 1,260,000円(世帯全員の基礎控除後の所得の合計額が600万円を超える世帯) イ 一般 670,000円 ウ 低所得者 住民税非課税世帯 340,000円 (2) 70歳未満の人の世帯(平成26年8月以降) ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 1,760,000円 イ 旧ただし書所得600万円から901万円以下の世帯 1,350,000円 ウ 旧ただし書所得210万円から600万円以下の世帯 670,000円 エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 630,000円 オ 住民税非課税の世帯 340,000円			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成23年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成24年度	件 0.00	件				
平成25年度	件 0.00	件				
平成26年度	件 1.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	14,505円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	14,505	0 %	25,000
	一般財源②	0	14,505	0 %	25,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	81,498	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	96,003	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	96,003	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	48,002	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者移送費事業				コード	03	02	03	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の4の規定に基づく移送費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者移送費事業 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給します。(当該年度については、実績はありませんでした。)				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	件 0.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 0.00	件	
			平成 25 年度	件 0.00	件	
			平成 26 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	50,000
	一般財源②	0	0	0 %	50,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等移送費事業				コード	03	02	03	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の4の規定に基づく移送費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等移送費事業 必要と認められる重病者の入院や転院などの移送費を支給します。(当該年度については、実績はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	件 0.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 0.00	件	
			平成 25 年度	件 0.00	件	
			平成 26 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	25,000
	一般財源②	0	0	0 %	25,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	出産育児一時金事業					コード	03	02	04	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	出産をした国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第58条の規定に基づき適正に執行することにより、国民健康保険被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	出産育児一時金事業 被保険者が出産したときに、一時金として390,000円を支給しました。(産科医療補償制度の対象となる分娩については規則において3万円を加算します。) なお、妊娠12週(85日)以降であれば、死産・流産でも支給します。				
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	件 36.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 42.00	件	
			平成 25 年度	件 46.00	件	
			平成 26 年度	件 44.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	17,832,520 円	決 算 額	18,093,440 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	17,832,520	18,093,440	101.5 %	21,851,000
	一般財源②	17,832,520	18,093,440	101.5 %	21,851,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,522,701	1,548,466	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	19,355,221	19,641,906	101.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	19,355,221	19,641,906	101.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	420,766	417,913	99.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	葬祭費事業					コード	03	02	05	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	葬祭を行った国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第58条の規定に基づき適正に執行することにより、国民健康保険被保険者が死亡したときの葬祭費に係る経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	葬祭費事業 被保険者が死亡したときその者の葬祭を行う者に対し、葬祭費として50,000円を支給しました。				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 55.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 24 年度	件 47.00	件	
			平成 25 年度	件 52.00	件	
			平成 26 年度	件 57.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,600,000 円	決 算 額	2,850,000 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,600,000	2,850,000	109.6 %	3,000,000
	一般財源②	2,600,000	2,850,000	109.6 %	3,000,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,362,416	1,385,469	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,962,416	4,235,469	106.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,962,416	4,235,469	106.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	76,200	74,307	97.5 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者支援金事業					コード	03	03	01	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づく後期高齢者支援金及び同附則第7条第2項に基づく病床転換支援金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者支援金事業 高齢者医療制度運営のため、法の規定に従い本町が負担すべき後期高齢者支援金及び病床転換支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当りの負担額×被保険者数)				
	後期高齢者支援金及び病床転換支援金				

5 活動指標	指標名	後期高齢者支援金及び病床転換支援金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	円 429,530,762.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 482,365,519.00	円	
			平成 25 年度	円 513,060,456.00	円	
			平成 26 年度	円 515,589,091.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	513,060,456 円	決 算 額	515,589,091 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	513,060,456	515,589,091	100.5 %	480,912,000
	一般財源②	256,207,118	262,650,494	102.5 %	257,500,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	256,853,338	252,938,597	98.5 %	223,412,000
	概 算 人 件 費 ⑤	480,853	488,989	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	513,541,309	516,078,080	100.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	256,687,971	263,139,483	102.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者関係事務費拠出金事業				コード	03	03	01	02	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づく後期高齢者関係事務費拠出金及び同附則第7条第2項に基づく病床転換助成関係事務費拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者関係事務費拠出金事業 高齢者医療制度運営のため、法に規定に従い本町が負担すべき後期高齢者関係事務費拠出金及び病床転換助成関係事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当りの納付額×被保険者数)				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)				

5 活動指標	指標名	後期高齢者関係事務費拠出金及び病床転換助成関係事務費拠出金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	円 42,094.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	円 35,712.00	円	
			平成 25 年度	円 40,685.00	円	
			平成 26 年度	円 35,801.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	40,685 円	決 算 額	35,801 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	40,685	35,801	88 %	59,000
	一般財源②	40,685	35,801	88 %	59,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	80,142	81,498	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	120,827	117,299	97.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	120,827	117,299	97.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	3	110 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	前期高齢者納付金事業					コード	03	04	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	前期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第36条の規定に基づく前期高齢者納付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	前期高齢者納付金事業 高齢者医療制度運営のため、法に規定する本町が負担すべき前期高齢者納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当りの納付額×被保険者数)			

5 活動指標	指標名	前期高齢者納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	円 1,231,338.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	円 479,635.00	円	
			平成 25 年度	円 495,298.00	円	
			平成 26 年度	円 372,485.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	495,298 円	決 算 額	372,485 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	495,298	372,485	75.2 %	1,095,000
	一般財源②	495,298	372,485	75.2 %	1,095,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	80,142	81,498	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	575,440	453,983	78.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	575,440	453,983	78.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	前期高齢者関係事務費拠出金事業					コード	03	04	01	02	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	前期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第36条の規定に基づく前期高齢者関係事務費拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	前期高齢者関係事務費拠出金事業 高齢者医療制度運営のため、法に規定する本町が負担すべき前期高齢者関係事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当りの納付額×被保険者数)				
	前期高齢者関係事務費拠出金				

5 活動指標	指標名	前期高齢者関係事務費拠出金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	円 41,138.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 34,747.00	円	
			平成 25 年度	円 40,685.00	円	
			平成 26 年度	円 35,801.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	40,685 円	決 算 額		35,801 円

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	40,685	35,801	88 %	40,000
	一般財源②	40,685	35,801	88 %	40,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	80,142	81,498	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	120,827	117,299	97.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	120,827	117,299	97.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	3	110 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健医療費拠出金事業				コード	03	05	01	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者(老人保健対象者)
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則附則第4条関係等の規定に基づく老人保健拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人保健医療費拠出金事業 高齢者医療制度運営のため、法に規定する本町が負担すべき老人保健拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付するもので、平成20年度末までの75歳以上被保険者に対する医療費分について、請求遅れ等による拠出が発生します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください。上記の内容を補完する形で記入してください。)			

5 活動指標	指標名	老人保健医療費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	円 0.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 0.00	円	
			平成 25 年度	円 0.00	円	
			平成 26 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額		0 円

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	50,000
	一般財源②	0	0	0 %	49,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健事務費拠出金事業				コード	03	05	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者 (老人保健対象者)
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則附則第4条関係等の規定に基づく老人保健事務費拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人保健事務費拠出金事業 高齢者医療制度運営のため、法に規定する本町が負担すべき事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。(法律により事業費が継続して拠出されます。) (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当りの納付額×被保険者数)			
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)			

5 活動指標	指標名	老人保健事務費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	円 23,274.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	円 19,782.00	円	
			平成 25 年度	円 17,455.00	円	
			平成 26 年度	円 16,291.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	17,455 円	決 算 額	16,291 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	17,455	16,291	93.3 %	25,000
	一般財源②	17,455	16,291	93.3 %	25,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	80,142	81,498	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	97,597	97,789	100.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	97,597	97,789	100.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6	6	107.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護納付金事業				コード	03	06	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法第150条の規定に基づき介護納付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護納付金事業 国民健康保険被保険者のうち介護第2号被保険者(40歳から64歳までの人)に係る介護納付金を、社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当たりの納付額×被保険者数)			
	介護納付金事業 国民健康保険被保険者のうち介護第2号被保険者(40歳から64歳までの人)に係る介護納付金を、社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当たりの納付額×被保険者数)			

5 活動指標	指標名	介護納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	円 169,666,001.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	円 188,746,403.00	円	
			平成 25 年度	円 201,880,681.00	円	
			平成 26 年度	円 199,645,025.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	201,880,681 円	決 算 額	199,645,025 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	201,880,681	199,645,025	98.9 %	174,404,000
	一般財源②	105,910,549	89,561,130	84.6 %	76,397,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	95,970,132	110,083,895	114.7 %	98,007,000
	概 算 人 件 費 ⑤	480,853	488,989	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	202,361,534	200,134,014	98.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	106,391,402	90,050,119	84.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療費共同事業医療費拠出金事業				コード	03	07	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第81条2の規定に基づく高額医療費共同事業医療費拠出金を適正に執行します。

4	<p>高額医療費共同事業医療費拠出金事業</p> <p>高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定を緩和するため、国、愛知県、県内市町村が一定の割合で拠出金を出し合い医療費を共同負担する事業です。レセプト(診療報酬明細書)1件当たり80万円を超える医療費を対象として、交付金が交付されます。運営主体である国民健康保険団体連合会に拠出金を納付しました。</p>
	<p>評価対象年度にどのようなことを実施したのか</p>

5	指標名	高額医療費共同事業医療費拠出金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	円 57,455,880.00	円	個別計画による目標値はありません。
	平成 24 年度	円 60,681,135.00	円			
	平成 25 年度	円 80,958,471.00	円			
	平成 26 年度	円 96,522,264.00	円			
活動指標	指標の説明(指標式)					
6	直接事業費計	前年度決算額	80,958,471 円	決算額	96,522,264 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	80,958,471	96,522,264	119.2 %	103,924,000
	一般財源②	0	-415,000	0 %	2,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	80,958,471	96,937,264	119.7 %	103,922,000
	概 算 人 件 費 ⑤	641,137	651,986	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	81,599,608	97,174,250	119.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	641,137	236,986	37 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療費共同事業事務費拠出金事業				コード	03	07	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第81条の2の規定に基づく高額医療費共同事業事務費拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療費共同事業事務費拠出金事業 愛知県については、事務費拠出金は徴収せず、当該年度の支出はありませんでした。				
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation content.)				

5 活動指標	指標名	高額医療費共同事業事務費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	円 0.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 0.00	円	
			平成 25 年度	円 0.00	円	
			平成 26 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他共同事業費拠出金事業				コード	03	07	01	03	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険第三者行為求償事務を適正に遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他共同事業費拠出金事業 第三者行為（主に交通事故による傷病で、国民健康保険による保険給付を受けた場合）の求償事務を国民健康保険団体連合会に委託しているため、その取扱手数料を支払いました。（第三者行為損害賠償額×3%×1.08）			
	そのほか、国民健康保険第三者行為求償事務を適正に遂行するため、国民健康保険団体連合会に委託しているため、その取扱手数料を支払いました。（第三者行為損害賠償額×3%×1.08）			

5 活動指標	指標名	第三者行為求償事案件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	件 11.00	件 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 24 年度	件 2.00	件
				平成 25 年度	件 10.00	件
				平成 26 年度	件 8.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	279,427 円	決 算 額	49,098 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	279,427	49,098	17.6 %	130,000
	一般財源②	279,427	49,098	17.6 %	130,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	80,142	81,498	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	359,569	130,596	36.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	359,569	130,596	36.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,957	26,119	72.6 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保険財政共同安定化事業拠出金事業				コード	03	07	01	04	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第81条の2の規定に基づく保険財政共同安定化事業拠出金を適正に執行します。

4	<p>保険財政共同安定化事業拠出金事業 高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定を緩和するため、県内市町村が拠出金を出し合い医療費を共同負担する事業です。レセプト(診療報酬明細書)1件当たり30万円を超え80万円以下の医療費を対象として、交付金が交付されます。運営主体である国民健康保険団体連合会に拠出金を納付しました。</p>
	<p>評価対象年度にどのようなことを実施したのか</p>

5	指標名	保険財政共同安定化事業拠出金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	円 246,509,022.00	円	個別計画による目標値はありません。
	平成 24 年度	円 246,005,115.00	円			
	平成 25 年度	円 247,591,491.00	円			
	平成 26 年度	円 266,151,264.00	円			
活動指標	指標の説明(指標式)					
6	直接事業費計	前年度決算額	247,591,491 円	決算額	266,151,264 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	247,591,491	266,151,264	107.5 %	792,024,000
	一般財源②	6,793,743	41,451,057	610.1 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	240,797,748	224,700,207	93.3 %	792,024,000
	概 算 人 件 費 ⑤	400,711	407,491	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	247,992,202	266,558,755	107.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,194,454	41,858,548	581.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業				コード	03	07	01	05	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第 8 1 条の 2 の規定に基づく保険財政共同安定化事業事務費拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業 愛知県については、事務費拠出金は徴収せず、当該年度の支出はありませんでした。				

5 活動指標	指標名	高額医療費共同事業事務費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	円 0.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 0.00	円	
			平成 25 年度	円 0.00	円	
			平成 26 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者保険税還付金事業					コード	03	10	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付金が発生する国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付金が発生する国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者保険税還付金事業 一般被保険者に、過年度遡及喪失による保険税過誤納金を還付しました。	

5 活動指標	指標名	過誤納還付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 111.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 24 年度	件 130.00	件	
			平成 25 年度	件 103.00	件	
			平成 26 年度	件 132.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,876,427 円	決 算 額	3,914,400 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,876,427	3,914,400	208.6 %	3,700,000
	一般財源②	1,876,427	3,914,400	208.6 %	3,700,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	801,421	896,480	111.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,677,848	4,810,880	179.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,677,848	4,810,880	179.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	25,999	36,446	140.2 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等保険税還付金事業				コード	03	10	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付金が発生する国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付金が発生する国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等保険税還付金事業 退職被保険者等に過年度遡及喪失による保険税過誤納金を還付しました。			

5 活動指標	指標名	過誤納還付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 4.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 4.00	件
			平成 25 年度	件 2.00	件
			平成 26 年度	件 1.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	182,700 円	決 算 額	33,000 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	182,700	33,000	18.1 %	400,000
	一般財源②	182,700	33,000	18.1 %	400,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	160,285	162,996	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	342,985	195,996	57.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	342,985	195,996	57.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	171,493	195,996	114.3 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	償還金等事業					コード	03	10	01	03	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	過年度分の精算に基づく負担金及び補助金、交付金等の超過分を適正に返還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金事業	
	過年度分の精算により超過分の国県負担金等を返還しました。	
	(1) 平成25年度 国民健康保険療養給付費等負担金返還金	24,947,398円
	(2) 平成25年度 退職者医療療養給付費等交付金返還金	14,093,615円
	(3) 平成25年度 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金返還金	33,000円

5 活動指標	指標名	償還金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	円 20,090,855.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	円 51,465,793.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 58,990,960.00	円	
			平成 26 年度	円 39,074,013.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	58,990,960 円	決 算 額	39,074,013 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	58,990,960	39,074,013	66.2 %	1,000
	一般財源②	58,990,960	39,074,013	66.2 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	80,142	81,498	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	59,071,102	39,155,511	66.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	59,071,102	39,155,511	66.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者保険税還付加算金事業				コード	03	10	01	04	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付加算金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者保険税還付加算金事業 一般被保険者に過誤納還付加算金を支給しました。			

5 活動指標	指標名	過誤納還付加算金件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 22.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 24 年度	件 39.00	件	
			平成 25 年度	件 15.00	件	
			平成 26 年度	件 90.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	41,900 円	決 算 額	504,300 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	41,900	504,300	1203.6 %	100,000
	一般財源②	41,900	504,300	1203.6 %	100,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	80,142	81,498	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	122,042	585,798	480 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	122,042	585,798	480 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,136	6,509	80 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等保険税還付加算金事業				コード	03	10	01	05	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付加算金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等保険税還付加算金事業 退職被保険者等に過誤納還付加算金を支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	過誤納還付加算金件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 0.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 1.00	件
			平成 25 年度	件 2.00	件
			平成 26 年度	件 0.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	5,400 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	5,400	0	0 %	10,000
	一般財源②	5,400	0	0 %	10,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	80,142	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	85,542	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	85,542	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,771	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険特別会計繰出金事業				コード	01	03	01	08	03
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険の被保険者
2 働きかける相手(対象)	介護保険特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険特別会計の財源を確保し、介護保険事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険特別会計繰出金事業 介護給付費及び地域支援事業費に対する12.5%相当分と事務費に対する費用を一般会計から繰り出しました。 (1) 介護給付費繰出金 226,134,000円 (2) 地域支援事業繰出金 7,404,000円 (3) 事務費等繰出金 47,756,898円 合計 281,294,898円	

5 活動指標	指標名	繰出金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	円 224,942,800.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 24 年度	円 241,807,225.00	円				
平成 25 年度	円 251,944,000.00	円				
平成 26 年度	円 281,294,898.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	251,944,000 円	決算額	281,294,898 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	251,944,000	281,294,898	111.6 %	292,880,000
	一般財源②	251,944,000	281,294,898	111.6 %	292,880,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	158,008	160,718	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	252,102,008	281,455,616	111.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	252,102,008	281,455,616	111.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護サービス給付費等事業				コード	08	02	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	居宅介護サービス利用者及び介護者
2 働きかける相手(対象)	居宅介護サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス給付費等事業 要介護者が、訪問通所、短期入所などの居宅介護サービスを利用した場合、基準額の9割を介護給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 訪問介護 2, 471件 (2) 訪問入浴介護 176件 (3) 訪問看護 1, 248件 (4) 訪問リハビリテーション 47件 (5) 通所介護 2, 848件 (6) 通所リハビリテーション 1, 650件 (7) 福祉用具貸与 3, 550件 (8) 短期入所生活介護 812件 (9) 短期入所療養介護 251件 (10) 居宅療養管理指導 1, 428件 (11) 特定施設入居者生活介護 332件 合計 14, 813件	

5 活動指標	指標名	居宅介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 10,922.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 11,940.00	件	
			平成 25 年度	件 13,427.00	件	
			平成 26 年度	件 14,813.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	701,983,551 円	決 算 額	763,982,960 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	701,983,551	763,982,960	108.8 %	830,299,000
	一般財源②	91,146,028	95,497,870	104.8 %	103,787,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	610,837,523	668,485,090	109.4 %	726,512,000
	概 算 人 件 費 ⑤	316,014	321,437	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	702,299,565	764,304,397	108.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	91,462,042	95,819,307	104.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,812	6,469	95 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域密着型介護サービス給付費等事業				コード	08	02	01	02	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護サービス給付費等事業 要介護者が認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護サービスを利用した場合、基準額の9割を地域密着型介護サービス費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 夜間対応型訪問介護 0件 (2) 認知症対応型通所介護 181件 (3) 小規模多機能型居宅介護 0件 (4) 認知症対応型共同生活介護 164件 (5) 地域密着型特定施設入居者生活介護 0件 (6) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 347件 合計 692件	

5 活動指標	指標名	地域密着型介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	件 200.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 182.00	件	
			平成 25 年度	件 305.00	件	
			平成 26 年度	件 692.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	71,825,692 円	決 算 額	134,924,006 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	71,825,692	134,924,006	187.8 %	161,172,000
	一般財源②	9,325,897	16,865,501	180.8 %	20,147,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	62,499,795	118,058,505	188.9 %	141,025,000
	概 算 人 件 費 ⑤	395,018	321,437	81.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	72,220,710	135,245,443	187.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	9,720,915	17,186,938	176.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,872	24,837	77.9 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	施設介護サービス給付費等事業				コード	08	02	01	03	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	施設介護サービスを必要とする要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定を受けた人及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	施設介護サービス給付費等事業 在宅での生活が困難な要介護者が介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)に入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けた場合、種類ごとに定められた基準額の9割を施設介護サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 介護老人福祉施設	1, 456件
	(2) 介護老人保健施設	953件
	(3) 介護療養型医療施設	25件
	合計	2, 434件

5 活動指標	指標名	施設介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	件 2,218.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 2,417.00	件	
			平成 25 年度	件 2,395.00	件	
			平成 26 年度	件 2,434.00	件	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	598,670,527 円	決 算 額	608,103,004 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	598,670,527	608,103,004	101.6 %	593,272,000
	一般財源②	77,731,793	76,012,876	97.8 %	74,159,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	520,938,734	532,090,128	102.1 %	519,113,000
	概 算 人 件 費 ⑤	316,014	321,437	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	598,986,541	608,424,441	101.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	78,047,807	76,334,313	97.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,588	31,362	96.2 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護福祉用具購入費事業				コード	08	02	01	04	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護福祉用具購入費事業 要介護者が腰掛便座や入浴補助具などの福祉用具を購入した場合、購入費の支給基準限度額の9割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、購入費の支給基準限度額の9割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。	
	(1) 腰掛便座 36件 (2) 特殊尿器 0件 (3) 入浴補助用具 94件 (4) 簡易浴槽 0件 (5) 移動用リフト 1件 合計 131件	

5 活動指標	指標名	居宅介護福祉用具購入費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	件 91.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 119.00	件	
			平成 25 年度	件 113.00	件	
			平成 26 年度	件 131.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	2,961,902 円	決 算 額	3,293,531 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,961,902	3,293,531	111.2 %	4,050,000
	一般財源②	384,575	411,691	107.1 %	506,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,577,327	2,881,840	111.8 %	3,544,000
	概 算 人 件 費 ⑤	553,026	642,875	116.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,514,928	3,936,406	112 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	937,601	1,054,566	112.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,297	8,050	97 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護住宅改修費事業				コード	08	02	01	05	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護住宅改修費事業 要介護者が安全で暮らしやすい住宅にするため、段差の解消や手すりを設置した場合、住宅改修費の支給限度基準額の9割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、改修費の支給基準限度額の9割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。	
	(1) 手すりの取付け 81件 (2) 床材の変更 5件 (3) 床段差の解消 32件 (4) 扉の取替え 7件 (5) 便器の取替え 2件 (6) その他附帯工事 0件 合計 127件	

5 活動指標	指標名	居宅介護住宅改修費の支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 81.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 82.00	件	
			平成 25 年度	件 113.00	件	
			平成 26 年度	件 127.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	8,551,291 円	決算額	9,873,586 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	8,551,291	9,873,586	115.5 %	8,925,000
	一般財源②	1,110,305	1,234,198	111.2 %	1,116,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,440,986	8,639,388	116.1 %	7,809,000
	概 算 人 件 費 ⑤	553,026	642,875	116.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,104,317	10,516,461	115.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,663,331	1,877,073	112.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,720	14,780	100.4 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護サービス計画給付費等事業					コード	08	02	01	06	01	
2 担当部課	福祉部				長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者が安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス計画給付費等事業 要介護者が介護支援専門員に依頼し、心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために、利用する居宅介護サービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合、費用の全額を居宅介護サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 5,886件	

5 活動指標	指標名	居宅介護サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 4,619.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 4,996.00	件	
			平成 25 年度	件 5,445.00	件	
			平成 26 年度	件 5,886.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	67,792,337 円	決 算 額	75,931,056 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	67,792,337	75,931,056	112 %	74,765,000
	一般財源②	8,802,204	9,491,382	107.8 %	9,345,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	58,990,133	66,439,674	112.6 %	65,420,000
	概 算 人 件 費 ⑤	316,014	321,437	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	68,108,351	76,252,493	112 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	9,118,218	9,812,819	107.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,675	1,667	99.6 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防サービス給付費等事業				コード	08	02	02	01	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス給付費事業 要支援者が、訪問通所、短期入所などの介護予防サービスを利用した場合、基準額の9割を予防給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 訪問介護 980件 (2) 訪問入浴介護 0件 (3) 訪問看護 316件 (4) 訪問リハビリテーション 14件 (5) 通所介護 1,082件 (6) 通所リハビリテーション 363件 (7) 福祉用具貸与 837件 (8) 短期入所生活介護 34件 (9) 短期入所療養介護 1件 (10) 居宅療養管理指導 44件 (11) 特定施設入居者生活介護 18件 合計 3,689件	

5 活動指標	指標名	介護予防サービス支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 2,632.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 2,834.00	件	
			平成 25 年度	件 3,473.00	件	
			平成 26 年度	件 3,689.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	82,373,924 円	決算額	85,958,399 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	82,373,924	85,958,399	104.4 %	111,849,000
	一般財源②	10,695,486	10,744,800	100.5 %	13,981,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	71,678,438	75,213,599	104.9 %	97,868,000
	概 算 人 件 費 ⑤	316,014	321,437	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	82,689,938	86,279,836	104.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	11,011,500	11,066,237	100.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,171	3,000	94.6 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域密着型介護予防サービス給付費事業				コード	08	02	02	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護予防サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護予防サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護予防サービス給付費事業 要支援者が介護予防認知症対応型通所介護などの地域密着型介護予防サービスを利用した場合、基準額の9割を地域密着型介護予防サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支払いますが、今年度は利用実績はありませんでした。			

5 活動指標	指標名	地域密着型サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 0.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 0.00	件
			平成 25 年度	件 0.00	件
			平成 26 年度	件 0.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	237,011	80,360	33.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	237,011	80,360	33.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	237,011	80,360	33.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防福祉用具購入事業				コード	08	02	02	03	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防福祉用具購入事業 要支援者が腰掛便座や入浴補助具などの福祉用具を購入した場合、購入費の支給基準限度額の9割を介護予防福祉用具購入費として償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、購入費の支給基準限度額の9割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。	
	(1) 腰掛便座 3件 (2) 特殊尿器 0件 (3) 入浴補助用具 51件 (4) 簡易浴槽 0件 (5) 移動用リフト 0件 合計 54件	

5 活動指標	指標名	介護予防福祉用具購入費の支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 51.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 32.00	件
			平成 25 年度	件 39.00	件
			平成 26 年度	件 54.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	698,644 円	決算額	868,889 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	698,644	868,889	124.4 %	856,000
	一般財源②	90,712	108,611	119.7 %	157,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	607,932	760,278	125.1 %	699,000
	概 算 人 件 費 ⑤	474,022	642,875	135.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,172,666	1,511,764	128.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	564,734	751,486	133.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,480	13,916	96.1 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防住宅改修費事業				コード	08	02	02	04	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防住宅改修費事業 要支援者が安全で暮らしやすい住宅にするため段差解消や手すりを設置した場合、住宅改修費の支給限度基準額の9割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、改修費の支給基準限度額の9割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。	
	(1) 手すりの取付け 47件 (2) 床材の変更 1件 (3) 床段差の解消 13件 (4) 扉の取替え 8件 (5) 便器の取替え 0件 (6) その他附帯工事 0件 合 計 69件	

5 活動指標	指標名	介護予防住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 37.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 42.00	件	
			平成 25 年度	件 85.00	件	
			平成 26 年度	件 69.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	6,632,451 円	決 算 額	5,254,179 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	6,632,451	5,254,179	79.2 %	10,350,000
	一般財源②	861,162	656,772	76.3 %	1,294,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,771,289	4,597,407	79.7 %	9,056,000
	概 算 人 件 費 ⑤	474,022	642,875	135.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,106,473	5,897,054	83 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,335,184	1,299,647	97.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,708	18,836	119.9 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防サービス計画給付費等事業				コード	08	02	02	05	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者が安心かつ適切に介護予防サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス計画給付費等事業 要支援者が介護支援専門員に依頼し、心身の状況や希望にあった介護予防サービスを受けるために、利用するサービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合、費用の全額を介護予防サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 2,548件				

5 活動指標	指標名	介護予防サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	1,841.00 件	件
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	2,024.00 件	件	
			平成 25 年度	2,438.00 件	件	
			平成 26 年度	2,548.00 件	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	10,549,419 円	決 算 額	11,079,874 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	10,549,419	11,079,874	105 %	12,172,000
	一般財源②	1,369,744	1,384,984	101.1 %	1,522,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	9,179,675	9,694,890	105.6 %	10,650,000
	概 算 人 件 費 ⑤	316,014	321,437	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,865,433	11,401,311	104.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,685,758	1,706,421	101.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	692	670	96.8 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	審査支払手数料事業					コード	08	02	03	01	01	
2 担当部課	福祉部				長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	サービス事業者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づき請求された介護給付費の点検・審査に対し手数料を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料事業 介護給付費等の請求に関する審査支払事務の手数料として、委託先の愛知県国民健康保険団体連合会に支払いました。 審査支払件数 29,996件				
	審査支払件数 29,996件				

5 活動指標	指標名	審査支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 22,407.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 24,359.00	件	
			平成 25 年度	件 27,421.00	件	
			平成 26 年度	件 29,996.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,425,892 円	決 算 額	1,405,825 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,425,892	1,405,825	98.6 %	1,270,000
	一般財源②	185,139	175,728	94.9 %	159,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,240,753	1,230,097	99.1 %	1,111,000
	概 算 人 件 費 ⑤	316,014	321,437	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,741,906	1,727,262	99.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	501,153	497,165	99.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18	17	90.7 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額介護サービス費等事業				コード	08	02	04	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費等事業 要介護者が介護サービスを利用して支払った1割の負担額が世帯合計で高額介護サービス費に定める上限額を超えた場合、その超えた金額を支給しました。		
	上限額及び支給件数 (1) 住民税非課税世帯で老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者 (2) 住民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者 (3) 住民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入額が80万円超の者 (4) 上記以外の方	15,000円 15,000円 24,600円 37,200円	33件 1,969件 498件 356件 合計 2,856件

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 2,121.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 2,511.00	件
			平成 25 年度	件 2,458.00	件
			平成 26 年度	件 2,856.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	23,309,351 円	決 算 額	27,053,009 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	23,309,351	27,053,009	116.1 %	35,803,000
	一般財源②	3,026,502	3,381,626	111.7 %	4,475,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	20,282,849	23,671,383	116.7 %	31,328,000
	概 算 人 件 費 ⑤	474,022	883,952	186.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	23,783,373	27,936,961	117.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,500,524	4,265,578	121.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,424	1,494	104.9 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療合算介護サービス費事業				コード	08	02	05	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護サービス費事業 要介護者が利用した介護保険や医療保険の利用者負担額が、高額介護予防サービス費や高額療養費に定める上限額を超えなかったが、世帯の1年間分の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合、その超えた金額を支給しました。 計算期間 毎年8月1日から翌年7月31日まで				
	上限額及び支給件数	75歳以上 長寿医療 +介護保険	75歳未満(被用者保険・国民健康保険) 高齢者がいる世帯 +介護保険	70歳未満者がいる世帯 +介護保険	
	所得区分				
	(1) 現役並み所得者(上位所得者)	67万円	67万円	126万円	5件
(2) 一般	56万円	56万円	67万円	14件	
(3) 低所得者	II	31万円	31万円	34万円	48件
	I(70歳以上)	19万円	19万円	34万円	122件
					合計 189件

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護サービス費支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成23年度	134.00件	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	132.00件	
			平成25年度	184.00件	
			平成26年度	189.00件	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	5,041,314 円	決算額	5,387,375 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	5,041,314	5,387,375	106.9 %	9,954,000
	一般財源②	654,568	673,422	102.9 %	1,244,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,386,746	4,713,953	107.5 %	8,710,000
	概 算 人 件 費 ⑤	474,022	642,875	135.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,515,336	6,030,250	109.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,128,590	1,316,297	116.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,134	6,965	113.5 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療合算介護予防サービス費事業				コード	08	02	05	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護予防サービス費事業 要支援者が利用した介護保険や医療保険の利用者負担額が、高額介護予防サービス費や高額療養費に定める上限額を超えなかったが、世帯の1年間分の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合、その超えた金額を支給しました。					
	計算期間 毎年8月1日から翌年7月31日まで					
	上限額及び支給件数	75歳以上 長寿医療 +介護保険	75歳未満(被用者保険・国民健康保険) 高齢者がいる世帯 +介護保険	70歳未満者がいる世帯 +介護保険		
	所得区分 (1) 現役並み所得者(上位所得者) (2) 一般 (3) 低所得者	II I(70歳以上)	67万円 56万円 31万円 19万円	67万円 56万円 31万円 19万円	126万円 67万円 34万円 34万円	4件 0件 0件 1件 合計 5件

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護予防サービス費支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成23年度	3.00件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	3.00件	件	
			平成25年度	2.00件	件	
			平成26年度	5.00件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,375円	決算額	44,736円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	3,375	44,736	1325.5 %	1,106,000
	一般財源②	438	5,592	1276.7 %	138,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,937	39,144	1332.8 %	968,000
	概 算 人 件 費 ⑤	474,022	642,875	135.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	477,397	687,611	144 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	474,460	648,467	136.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	237,230	129,693	54.7 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特定入所者介護サービス費事業				コード	08	02	06	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定入所者介護サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支払いました。 支給件数 2,063件				

5 活動指標	指標名	特定入所者介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 1,671.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 1,843.00	件	
			平成 25 年度	件 1,886.00	件	
			平成 26 年度	件 2,063.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	62,320,836 円	決 算 額	71,232,529 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	62,320,836	71,232,529	114.3 %	69,624,000
	一般財源②	8,091,780	8,904,066	110 %	8,703,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	54,229,056	62,328,463	114.9 %	60,921,000
	概 算 人 件 費 ⑤	79,004	401,797	508.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	62,399,840	71,634,326	114.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,170,784	9,305,863	113.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,332	4,511	104.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特定入所者介護予防サービス費事業				コード	08	02	06	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定入所者介護予防サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支払いました。 支給件数 9件				

5 活動指標	指標名	特定入所者支援サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 8.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 7.00	件	
			平成 25 年度	件 4.00	件	
			平成 26 年度	件 9.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	20,540 円	決 算 額	92,990 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	20,540	92,990	452.7 %	279,000
	一般財源②	2,667	11,624	435.8 %	35,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	17,873	81,366	455.2 %	244,000
	概 算 人 件 費 ⑤	79,004	401,797	508.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	99,544	494,787	497.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	81,671	413,421	506.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,418	45,936	225 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政安定化基金拠出金事業					コード	08	03	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険者、被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態にしたいのか(意図)	県が設置する財政安定化基金から資金の交付・貸付を受け、介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政安定化基金拠出金事業 事業運営期間(3年)における標準給付費見込額の「1000分の1」を3か年で除した金額を、県に設置された財政安定化基金に拠出します。 第5期計画期間の最終年度(平成26年度)の拠出金はありませんでした。			

5 活動指標	指標名	財政安定化基金拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	円 0.00	円 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	円 0.00	円
			平成 25 年度	円 0.00	円
			平成 26 年度	円 0.00	円
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	158,008	80,360	50.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	158,008	80,360	50.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	158,008	80,360	50.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	第1号被保険者還付金等事業					コード	08	06	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	第1号被保険者
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者の家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	第1号被保険者の過年度分の保険料を精算し、還付事務を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	第1号被保険者保険料還付金等事業 第1号被保険者の死亡などによる資格の異動で、過年度分の保険料の返還が発生した場合に還付しました。 還付金件数 10件			

5 活動指標	指標名	還付金支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 23.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 11.00	件	
			平成 25 年度	件 3.00	件	
			平成 26 年度	件 10.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	26,100 円	決 算 額	88,300 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	26,100	88,300	338.3 %	151,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	26,100	88,300	338.3 %	151,000
	概 算 人 件 費 ⑤	869,040	723,234	83.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	895,140	811,534	90.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	869,040	723,234	83.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	289,680	72,323	25 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	償還金事業				コード	08	06	01	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険事業の安定的な財政運営を図るために借り入れた借入金の償還と、前年度の介護保険事務費の確定により、超過交付となった国庫、県費及び社会保険診療報酬支払基金について精算に係る事務を適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金事業 平成25年度に超過交付となった国庫、県費及び支払基金の返還をしました。	
	(1) 国庫返還金 ア 介護事業給付費負担金 10,467,733円 イ 地域支援事業交付金 1,059,841円 (2) 県費返還金 ア 介護事業給付費負担金 10,073,547円 イ 地域支援事業交付金 529,921円 (3) 社会保険診療報酬支払基金 ア 介護給付費交付金 762,297円 イ 地域支援事業支援交付金 803,392円 合計 23,696,731円	

5 活動指標	指標名	償還額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	円 9,946,951.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 24 年度	円 14,788,994.00	円				
平成 25 年度	円 2,868,924.00	円				
平成 26 年度	円 23,696,731.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	2,868,924 円	決算額	23,696,731 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,868,924	23,696,731	826 %	1,000
	一般財源②	2,868,924	23,696,731	826 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	158,008	241,078	152.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,026,932	23,937,809	790.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,026,932	23,937,809	790.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	90.9 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般会計繰出金事業					コード	08	06	02	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一般会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	前年度決算に基づく介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額を適正に精算します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般会計繰出金事業 前年度決算により、介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額について、一般会計に繰り出しました。			

5 活動指標	指標名	繰出額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	円 13,550,566.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 24 年度	円 11,980,483.00	円				
平成 25 年度	円 5,288,239.00	円				
平成 26 年度	円 8,487,154.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	5,288,239 円	決 算 額	8,487,154 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	5,288,239	8,487,154	160.5 %	1,000
	一般財源②	5,288,239	8,487,154	160.5 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	237,011	241,078	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,525,250	8,728,232	158 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,525,250	8,728,232	158 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療特別会計負担金事業				コード	01	03	01	03	10
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	愛知県後期高齢者医療広域連合と後期高齢者医療特別会計の健全な財政運営を確保し、後期高齢者医療関連事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療特別会計負担金事業	
	(1) 後期高齢者医療制度に係る負担金を一般会計から保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合に支出しました。 ア 後期高齢者療養給付費負担金 248,307,560円 イ 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 7,751,988円 (2) 後期高齢者医療制度に係る一般会計から繰出金を特別会計に支出しました。 ア 後期高齢者医療事務費繰出金 2,200,000円 イ 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 43,974,272円	

5 活動指標	指標名	後期高齢者医療特別会計繰出金額(事務費)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 23 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	円 0.00	円	
			平成 25 年度	円 1,200,000.00	円	
			平成 26 年度	円 2,200,000.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	275,460,402 円	決 算 額	302,233,820 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	275,460,402	302,233,820	109.7 %	330,874,000
	一般財源②	247,373,650	269,253,116	108.8 %	294,595,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	28,086,752	32,980,704	117.4 %	36,279,000
	概 算 人 件 費 ⑤	240,426	244,494	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	275,700,828	302,478,314	109.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	247,614,076	269,497,610	108.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	206	123	59.4 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療広域連合納付金事業					コード	10	02	01	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	愛知県後期高齢者医療広域連合
2 働きかける相手(対象)	愛知県後期高齢者医療広域連合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者から徴収した保険料を適切に連合会へ納付します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療広域連合納付金事業	
	(1) 東郷町が集めた後期高齢者医療保険料の納付額 ア 特別徴収による方法で納付 12,904件 161,958,800円 (収納率100%) イ 普通徴収による方法で納付 12,082件 178,141,500円 (収納率99.2%) ウ 滞納繰越分の納付 84件 728,700円 (収納率23.8%) (2) 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 愛知県後期高齢者医療広域連合が行った後期高齢者医療保険料の負担軽減された保険料について、財政基盤の安定化を図るため、町負担分を愛知県後期高齢者医療広域連合に対して、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金として支払いました。	

5 活動指標	指標名	保険料負担額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				平成 23 年度	円 257,383,270.00
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 284,628,460.00	
			平成 25 年度	円 304,161,160.00	
			平成 26 年度	円 381,750,000.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	341,610,163 円	決 算 額	381,750,000 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	341,610,163	381,750,000	111.8 %	404,786,000
	一般財源②	4,960	-3,053,272	##### %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	341,605,203	384,803,272	112.6 %	404,786,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,682,984	2,037,454	121.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	343,293,147	383,787,454	111.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,687,944	-1,015,818	-60.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	償還金及び還付加算金事業					コード	10	03	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者から納付された保険料を適正に還付します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金及び還付加算金事業 被保険者から納付された保険料について、資格喪失以後の特別徴収などの還付金が発生したため返還を行いました。				

5 活動指標	指標名	還付金及び還付加算金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	円 190,600.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 24 年度	円 174,200.00	円				
平成 25 年度	円 319,400.00	円				
平成 26 年度	円 545,400.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	319,400 円	決 算 額	545,400 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	319,400	545,400	170.8 %	502,000
	一般財源②	52,300	4,500	8.6 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	267,100	540,900	202.5 %	502,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,202,132	1,385,469	115.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,521,532	1,930,869	126.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,254,432	1,389,969	110.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4	3	64.1 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護給付費準備基金積立金事業					コード	08	04	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護給付費準備基金積立金事業 (1) 事業運営期間における給付費の変動の対処及び次期介護保険事業計画を策定する際の保険料の低減を図ることを目的として設置された介護給付費準備基金に積み立てました。			
	(2) 基金残高 ア 平成25年度末残高 115,778,765円 イ 平成26年度中増減 (7) 予算積立 38,756,000円 (イ) 取崩し 84,766,000円 (ウ) 利子積立 308,089円 ウ 平成26年度末残高 70,076,844円			

5 活動指標	指標名	基金年度末残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	円 169,525,147.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 24 年度	円 165,434,623.00	円				
平成 25 年度	円 115,778,765.00	円				
平成 26 年度	円 70,077,844.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	22,844,142 円	決 算 額	39,064,089 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	22,844,142	39,064,089	171 %	1,000
	一般財源②	22,844,142	39,064,089	171 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	474,022	562,515	118.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	23,318,164	39,626,604	169.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	23,318,164	39,626,604	169.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1	300 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	愛知用水二期事業建設負担金償還事業				コード	01	06	01	05	04
2 担当部課	経済建設部			産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	水資源機構、愛知用水土地改良区
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業用水を安定的に供給できようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知用水二期事業建設負担金償還金事業（償還期間平成17年度から平成33年度まで）	
	(1) 平成26年度の建設事業負担金償還金を1,808,328円支払いました。 ア 元金分 1,704,990円 イ 利息分 247,338円 ウ 事務費軽減額 144,000円 エ 精算支払い額 1,808,328円 (2) 平成26年度中の元金増減 ア 負担金総額 460,808,496円 イ 平成26年度元金償還額 1,704,990円 ウ 平成26年度末残高 12,778,610円	

5 活動指標	指標名	償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した建設負担金元金の額	平成 23 年度	円	円
	平成 24 年度		1,620,547.00	円		
	平成 25 年度		1,648,219.00	円		
	平成 26 年度		1,676,364.00	円		
6 直接事業費計	前年度決算額	1,808,328 円	決 算 額	1,808,328 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,808,328	1,808,328	100 %	1,953,000
	一般財源②	1,808,328	1,808,328	100 %	1,953,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	393,850	319,095	81 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,202,178	2,127,423	96.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,202,178	2,127,423	96.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	92.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	下水道事業特別会計繰出金事業					コード	01	08	05	01	01	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道処理区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	下水道事業特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町下水道事業特別会計における財源の不足分を一般会計から補い、下水道事業を計画どおり進めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道事業特別会計繰出金 下水道事業費の財源について、当該事業に充てられる国庫補助金、地方債、受益者負担金、下水道使用料その他の歳入以外の財源を一般会計から下水道事業特別会計へ繰出しました。 繰出金474,122,000円	

5 活動指標	指標名	繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	円 500,068,000.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 501,846,000.00	円	
			平成 25 年度	円 473,217,000.00	円	
			平成 26 年度	円 474,122,000.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	473,217,000 円	決 算 額	474,122,000 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	473,217,000	474,122,000	100.2 %	495,506,000
	一般財源②	473,217,000	474,122,000	100.2 %	495,506,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	774,102	774,351	100 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	473,991,102	474,896,351	100.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	473,991,102	474,896,351	100.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		